

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ファーストエスコ

【英訳名】 The First Energy Service Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島崎 知格

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番12号

【電話番号】 03-5299-8521

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小池 久士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番12号

【電話番号】 03-5299-8521

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小池 久士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(百万円)	2,043	1,927	7,622
経常利益	(百万円)	312	436	1,385
四半期(当期)純利益	(百万円)	489	372	1,584
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	517	386	1,623
純資産額	(百万円)	1,206	4,640	2,312
総資産額	(百万円)	12,583	17,841	12,710
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	33.61	24.73	108.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	33.06	23.78	105.15
自己資本比率	(%)	9.5	26.0	18.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当第1四半期連結会計期間より、税金費用の計算について変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の反動による落ち込みが緩やかながら和らぎつつあるものの、円安による影響や新興国の成長鈍化などリスク要因もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界においては、エネルギー価格の高騰が続く中、省エネ商材の需要は一定程度あるものの、太陽光発電設備では再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）による買取価格の見直しの影響や供給過多により投資に慎重な姿勢が見受けられるようになりました。また、9月には九州電力など電力5社が再生エネルギーの送電設備への接続申し込みについて、一時的に回答保留とすることを公表し、今後の動向に注目が集まっております。

こうした状況の下、当社グループの省エネルギー支援サービス事業においては既存のオンサイト自家発電事業の一部プロジェクトで燃料調達に関する契約内容の見直しがあったほか、太陽光発電設備をはじめとした大型の省エネ設備の販売が伸び悩みました。一方、グリーンエナジー事業の木質バイオマス発電所においては、FITへの移行後約1年以上が経過し安定的に収益を伸ばすとともに、大分県豊後大野市での新たな木質バイオマス発電所の開発も順調に進捗しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,927百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益476百万円（前年同期比32.6%増）、経常利益436百万円（前年同期比39.8%増）、当第1四半期純利益372百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

（省エネルギー支援サービス事業）

当第1四半期連結累計期間においては、FITにより拡大した太陽光発電設備の需要が一段落したことをはじめ、大型の省エネ設備の販売が伸び悩みました。また既存のオンサイト自家発電、業務系省エネの既存プロジェクトにつきましても、一部プロジェクトにおいて燃料調達を顧客自らが行う形式へ契約内容の切り替えがあり、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では725百万円（前年同期比26.3%減）、営業利益75百万円（前年同期比122.9%増）となりました。

（グリーンエナジー事業）

当第1四半期連結累計期間は、日田及び白河ウッドパワーの木質バイオマス発電所2基は順調に稼働し、90%超の高稼働率を維持しており、また、木質チップ燃料の供給を担当するファーストバイオスについても、安定的に燃料を収集、供給することができております。こうしたことから本事業セグメントは引き続き増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高で1,202百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益439百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、増資による資金調達を行ったことによる現金及び預金の増加や、大分第2バイオマス発電所建設のための固定資産取得により大幅に増加いたしました。その結果、前連結会計年度より5,131百万円増加し17,841百万円となりました。

負債合計は、大分第2バイオマス発電所の設備投資による未払金の増加や、短期・長期借入金の増加により前連結会計年度より2,803百万円増加し13,201百万円となりました。

純資産合計は、増資による資本金、資本剰余金の増加や四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があり、前連結会計年度より2,327百万円増加し4,640百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,200,000
計	58,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,750,100	16,994,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	16,750,100	16,994,200		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月10日 (注1)	1,430,000	15,980,100	616	1,616	616	616
平成26年9月10日 (注2)	770,000	16,750,100	354	1,970	354	970

(注) 1. 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 920.0円
発行価額 861.86円
資本組入額 430.93円

2. 第三者割当による新株式発行

発行価格 920.0円
資本組入額 460.0円
割当先 日本テクノ株式会社

3. 平成26年10月3日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が148,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ63百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,549,100	145,491	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	14,550,100		
総株主の議決権		145,491	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395	3,634
受取手形及び売掛金	929	884
原材料及び貯蔵品	179	198
繰延税金資産	346	347
その他	318	353
貸倒引当金	21	8
流動資産合計	3,147	5,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,130	3,143
減価償却累計額	1,291	1,327
建物及び構築物（純額）	1,838	1,816
機械装置及び運搬具	16,834	16,946
減価償却累計額	10,570	10,791
機械装置及び運搬具（純額）	6,264	6,155
工具、器具及び備品	115	115
減価償却累計額	92	93
工具、器具及び備品（純額）	23	22
土地	572	938
リース資産	803	853
減価償却累計額	392	417
リース資産（純額）	411	435
建設仮勘定	60	2,696
有形固定資産合計	9,170	12,064
無形固定資産		
電気供給施設利用権	114	112
その他	8	13
無形固定資産合計	122	126
投資その他の資産		
長期前払費用	58	52
長期預け金	178	154
その他	31	31
投資その他の資産合計	269	239
固定資産合計	9,562	12,430
資産合計	12,710	17,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542	520
短期借入金	190	946
1年内返済予定の長期借入金	722	651
未払金	202	376
1年内支払予定の長期未払金	918	969
リース債務	89	91
未払法人税等	155	83
賞与引当金	17	20
メンテナンス費用引当金	232	348
契約損失引当金	28	28
その他	162	123
流動負債合計	3,262	4,160
固定負債		
長期借入金	2,897	5,027
長期未払金	3,254	3,061
長期前受金	122	109
リース債務	353	379
資産除去債務	19	19
契約損失引当金	224	218
金利スワップ負債	80	66
長期預り金	181	157
固定負債合計	7,135	9,040
負債合計	10,397	13,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,970
資本剰余金	-	970
利益剰余金	1,387	1,759
株主資本合計	2,387	4,700
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	80	66
その他の包括利益累計額合計	80	66
新株予約権	6	5
純資産合計	2,312	4,640
負債純資産合計	12,710	17,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,043	1,927
売上原価	1,554	1,330
売上総利益	489	597
販売費及び一般管理費	129	120
営業利益	359	476
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	14	-
還付消費税等	-	5
受取保険金	-	3
その他	0	0
営業外収益合計	15	10
営業外費用		
支払利息	25	26
支払手数料	36	-
株式交付費	-	16
固定資産除却損	-	2
その他	0	4
営業外費用合計	62	50
経常利益	312	436
特別利益		
段階取得に係る差益	12	-
負ののれん発生益	443	-
特別利益合計	455	-
特別損失		
減損損失	220	-
金利スワップ解約損	34	-
借入金中途解約損	28	-
特別損失合計	283	-
税金等調整前四半期純利益	484	436
法人税、住民税及び事業税	4	64
法人税等合計	4	64
少数株主損益調整前四半期純利益	489	372
四半期純利益	489	372

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	489	372
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	28	14
その他の包括利益合計	28	14
四半期包括利益	517	386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517	386
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(税金費用の計算方法の変更)</p> <p>税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり算出された見積実効税率に税引前四半期純利益を乗ずる方法で計算しておりましたが、より適正な損益計算を行うため、当第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法に変更いたします。</p> <p>これにより、遡及適用を行う前と比べて前第1四半期連結会計期間の法人税等の額が33百万円減少し、四半期純利益が同額増加しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	311百万円	286百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株式会社白河ウッドパワーの全株式の取得により連結の範囲に含まれたことに伴い、段階取得に係る差益及び負ののれん発生益等の計上で利益剰余金が455百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年9月10日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ616百万円増加しております。また、同日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ354百万円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ970百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,970百万円、資本剰余金が970百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	984	1,058	2,043	2,043
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	984	1,058	2,043	2,043
セグメント利益	33	359	393	393

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	393
全社費用(注)	34
四半期連結損益計算書の営業利益	359

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社白河ウッドパワーの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「グリーンエナジー事業」セグメント資産が1,793百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「省エネルギー支援サービス事業」セグメントにおいて、一部のプロジェクトにつき収益性の低下に伴い売却価値を含めた資産の評価を行い、不採算が合理的に見積られるサイトにおいて減損処理をいたしました。当該事象による減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては220百万円です。

「グリーンエナジー事業」セグメントにおいて、株式会社白河ウッドパワーの全株式を取得し連結子会社化いたしました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては443百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	725	1,202	1,927	1,927
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	725	1,202	1,927	1,927
セグメント利益	75	439	515	515

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	515
全社費用(注)	39
四半期連結損益計算書の営業利益	476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円61銭	24円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	489	372
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	489	372
普通株式の期中平均株式数(株)	14,550,100	15,052,274
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円06銭	23円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	241,083	601,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より税金費用の計算について変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

有償ストックオプションとして発行する新株予約権について

当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員に対して、有償ストックオプションとして新株予約権の割当を行うことを決議いたしました。

銘柄 株式会社ファーストエスコ 第12回新株予約権

1. 新株予約権の数 634個 (1個につき普通株式500株)
2. 新株予約権1個あたりの発行価額 15,500円
3. 1株あたりの行使価額 1,101円
4. 割当日 平成26年11月28日
5. 行使期間 平成27年10月1日～平成30年11月27日
6. 割当対象者及び数 当社常勤取締役 4名 58個
当社従業員 30名 202個
当社子会社従業員 61名 374個
7. 新株予約権1個あたりの増加する資本金及び資本準備金
資本金 283,000円
資本準備金 283,000円

8. 行使の条件

新株予約権者は、下記(a)または(b)に掲げる各条件を達成した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を行使することができる。

(a) 平成27年6月期の営業利益が1,340百万円を超過した場合

行使可能割合: 50%

(b) 上記(a)に加えて平成28年6月期の営業利益が1,610百万円を超過した場合

行使可能割合: 50%(上記(a)と合わせて100%)

上記(a)を行使できなかった場合、(b)も行使できないものとする。

9. 当社による新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記8に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社ファーストエスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野	口	准	史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	嗣	也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	隆	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストエスコの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストエスコ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。